



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 5471 URL <https://www.daido.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）清水 哲也
問合せ先責任者 （役職名）総務部長 （氏名）永井 崇 （TEL）052-963-7501
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上収益		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	284,499	0.4	18,464	1.1	18,524	△10.6	19,650	0.2	14,018	6.2	12,937	6.5
2025年3月期中間期	283,439	△1.3	18,258	3.2	20,719	15.9	19,608	3.3	13,197	3.1	12,152	3.4

	中間包括利益合計額		基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2026年3月期中間期	21,421	94.5	63.63		63.61	
2025年3月期中間期	11,011	△65.0	57.01		56.99	

（注）調整後営業利益は、営業利益から、特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整し算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年3月期中間期	802,544		477,987		437,407		54.5	
2025年3月期	782,974		469,144		429,278		54.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.00	—	26.00	47.00
2026年3月期	—	22.00			
2026年3月期（予想）			—	27.00	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		調整後営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	565,000	△1.7	33,000	△16.3	35,300	△19.7	34,500	△19.1	23,500	△17.0	円 銭 116.57

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 当社は、2025年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	217,243,845株	2025年3月期	217,243,845株
2026年3月期中間期	17,389,896株	2025年3月期	11,415,081株
2026年3月期中間期	203,328,436株	2025年3月期中間期	213,150,267株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
3. 補足説明資料	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	売上収益	営業利益	調整後 営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益
当中間期	284,499	18,464	18,524	19,650	12,937
前中間期	283,439	18,258	20,719	19,608	12,152
前年同期差 (増減率)	1,059 (0.4%)	205 (1.1%)	-2,195 (-10.6%)	41 (0.2%)	785 (6.5%)

(注) 調整後営業利益は、営業利益から、特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整し算出しております。

当中間連結会計期間の売上収益は、エンジンバルブなどの自動車関連部品で受注が増加したことから、前年同期比10億59百万円増収の2,844億99百万円となりました。なお、売上収益の詳細はセグメントごとの経営成績をご覧ください。

主要原材料である鉄屑価格は引き続き高い水準で推移しました。ニッケル価格は、一時的に弱含むこともありましたが、おおむね安定して推移しました。原油・LNG市況は、中国などの需要減速影響や中東情勢の緊迫化に伴う供給懸念などの地政学リスクの影響を受けながら推移しました。全般的に原燃料価格は高位であり、徹底したコスト削減および販売価格への反映に継続して取り組み、適正マージン確保に努めております。

この結果、当期において高合金プロセス改革プロジェクトの生産アロケーション変更に伴う一時費用が23億23百万円発生したものの、営業利益は、前年同期比2億5百万円増益の184億64百万円、税引前中間利益は前年同期比41百万円増益の196億50百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比7億85百万円増益の129億37百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	売上収益			営業利益		
	前中間期	当中間期	前年同期差 (増減率)	前中間期	当中間期	前年同期差
特殊鋼鋼材	105,478	99,979	-5,498 (-5.2%)	6,112	5,424	-688
機能材料・ 磁性材料	100,116	96,794	-3,322 (-3.3%)	5,081	6,316	1,235
自動車部品・ 産業機械部品	53,734	59,166	5,432 (10.1%)	4,829	3,601	-1,227
エンジニアリング	10,587	14,257	3,669 (34.7%)	809	1,275	465
流通・サービス	13,522	14,300	777 (5.8%)	1,428	1,796	368

特殊鋼鋼材

構造用鋼においては、自動車関連の販売不振の影響などにより需要が減少したこと、また産業機械関連の需要も低調であったことにより数量が減少しました。また、工具鋼に関しても自動車関連の需要低迷を受け数量は減少しました。この結果、当セグメントは前年同期比で減収減益となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス鋼は、データセンター用のHDD(ハードディスクドライブ)向け需要は上向いてきたものの、産業機械関連の需要回復は引き続き足踏みの状態が継続しており、受注に関しては若干前年を下回る水準となりました。高合金は自動車向けで数量が増加しました。磁石製品は、中国重希土類の輸出規制の強化に伴い、Dy(ジスプロシウム)、Tb(テルビウム)などの重希土類フリーが特徴である当社磁石への需要が上向いており、売上収益は増加しました。チタン製品は、医療関連において一部在庫調整が継続していることなどにより、売上収益は減少しまし

た。この結果、当セグメントの営業利益は前期に中国磁石子会社の清算費用が発生したこともあり、前年同期比では増益となりました。

自動車部品・産業機械部品

エンジンバルブ部品は北米などにおける需要増加を受け、売上収益は増加しました。精密鍛造品はターボ関連の需要が増加しました。型鍛造品は自動車およびトラック関連の需要減少などにより、数量は減少しました。自由鍛造品は、船用バルブの需要や重電関連の需要の水準は高位を継続したものの、航空機関連におけるボーイング減産に伴う影響や掘削関連における関税政策など政策動向を見定める動きに伴う在庫調整の影響を受け、売上収益は減少しました。この結果、当セグメントの売上収益は前年同期比で増収となったものの、営業利益は高合金プロセス改革プロジェクトの生産アロケーション変更に伴う一時費用などにより、減益となりました。

エンジニアリング

鉄鋼用溶解設備およびメンテナンス部品の売上が増加したことなどにより、当セグメントは前年同期比で増収増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当社グループの当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ195億69百万円増加し8,025億44百万円となりました。資産合計の増加の主な内訳は、有形固定資産の増加106億29百万円、その他の金融資産（非流動資産）の増加87億59百万円であります。

資産合計の増加の主な要因は、下記のとおりであります。

- ・有形固定資産は、成長分野への戦略設備投資等により増加しております。
- ・その他の金融資産（非流動資産）は、保有株式の時価の上昇等により増加しております。

また、当社グループの当中間連結会計期間末の非支配持分を含めた資本は、前期末に比べ88億43百万円増加し4,779億87百万円となりました。資本の増減の主な内訳は、利益剰余金の増加75億74百万円、その他の資本の構成要素の増加71億22百万円、自己株式の増加65億31百万円であります。

資本の増減の主な要因は、下記のとおりであります。

- ・親会社の所有者に帰属する中間利益129億37百万円の計上等により利益剰余金は増加しております。
- ・保有株式の時価の上昇等によりその他の資本の構成要素が増加しております。
- ・自己株式の取得等により自己株式が増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は54.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策を含む諸政策が、個人消費、企業活動における生産・販売戦略、国際的なサプライチェーンの変化、金利政策や為替変動など、グローバルでの経済活動へ様々な影響を及ぼす可能性があります。これに加えて、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクも内包した経営環境となっております。

当社の主要需要先である自動車関連の需要は、日系自動車メーカーの販売低迷を受けて需要が減少しております。また、産業機械関連においても日系メーカーの生産活動水準は低迷しており、回復のペースは鈍化しております。半導体製造装置関連需要においても一部ユーザーでは在庫調整が進展してきたものの、2026年度上期まで調整が継続するものと考えております。自由鍛造品については、航空機関連の受注は回復しておりますが、掘削関連においては、原油市況の影響なども受けており、調整局面が継続することが予想されます。一方、磁石製品に関しては、中国重希土類の輸出規制の強化に伴い、Dy（ジスプロシウム）、Tb（テルビウム）などの重希土類フリーが特徴である当社磁石への需要が上向いており、引き続き堅調に推移するものと考えております。

コスト面においては、引き続き徹底したコスト削減努力を継続するとともに、労務コストや物価などのコストプッシュに対し適正な価格転嫁を進めることにより適正マージンの確保に努めてまいります。また、ベースとなる鋼材売上数量が低迷するなかで、数量変化に応じた生産体制の検討、設備投資案件の厳選など、生産数量変化に柔軟に対応するとともに、当社にとって競争力の高い成長市場製品拡大に取り組んでまいります。

また、外部環境の変化を踏まえ、2024年6月に公表した「2026中期経営計画」の見直しと「再設計」が必要と判断し、この度、その内容を公表しました。2026年度経営目標に関して、営業利益を「400億円以上」とするなど再設計を行っております。また、株主還元の充実と資本効率の向上を図ることを目的として、新たに下限DOE（株主資本配当率）を導入し、安定的な配当の実現のため、株主還元方針を策定いたしました。これにより中間配当につきましては株主還元方針の変更に鑑み、直近の配当予想の1株当たり16円から6円増額し、22円とさせていただきます。また、当期の年間配当金予想につきましては1株当たり49円に修正いたします。

＜従来の株主還元方針＞

- ・安定した利益還元を基本とし、連結配当性向30%以上を目安とする。
- ・キャッシュ・アロケーションの進捗を踏まえ、株主還元強化を検討する。

＜変更後の株主還元方針＞

- ・財務の健全性を維持することを基本とし、連結配当性向30%以上を目安とする。
ただし、下限指標をDOE（株主資本配当率）2.5%（※）とする。
- ・キャッシュ・アロケーションの進捗を踏まえながら、自己株式取得についても検討する。

※株主資本：その他の資本の構成要素を除外した親会社所有者帰属持分

DOE：支払配当÷（前期末の）株主資本

2030年の“ありたい姿”の考え方や、それに向けた経営方針・行動方針は変えずに、引き続き「事業ポートフォリオの変革」「経営基盤の強靱化」「ESG経営の高度化」を目指した行動や事業運営はしっかりと継続してまいります。

通期の連結業績につきましては、米国関税影響の間接的な影響などが算定困難であったため未定としておりましたが、当中間連結会計期間の業績および最新の受注動向、原燃料市況等を反映させ、改めて算定しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	61,218	59,099
営業債権及びその他の債権	147,433	151,407
契約資産	5,419	4,736
棚卸資産	195,483	191,755
その他の金融資産	939	1,007
その他の流動資産	6,505	7,609
流動資産合計	416,999	415,616
非流動資産		
有形固定資産	234,469	245,099
使用権資産	6,362	6,389
無形資産	6,559	7,152
投資不動産	4,224	4,270
持分法で会計処理されている投資	21,154	21,499
その他の金融資産	54,454	63,213
退職給付に係る資産	34,392	34,660
繰延税金資産	3,227	3,253
その他の非流動資産	1,129	1,388
非流動資産合計	365,975	386,927
資産合計	782,974	802,544

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,998	66,522
契約負債	2,619	14,005
社債及び借入金	72,203	64,376
リース負債	1,933	1,855
その他の金融負債	1,716	1,781
未払法人所得税	7,936	5,548
引当金	554	1,186
その他の流動負債	27,296	26,851
流動負債合計	182,259	182,127
非流動負債		
社債及び借入金	98,633	105,274
リース負債	4,077	4,210
その他の金融負債	747	733
退職給付に係る負債	12,103	12,297
引当金	3,411	4,565
繰延税金負債	11,355	14,100
その他の非流動負債	1,242	1,245
非流動負債合計	131,571	142,428
負債合計	313,830	324,556
資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	31,438	31,403
利益剰余金	332,888	340,462
自己株式	△12,078	△18,610
その他の資本の構成要素	39,857	46,979
親会社の所有者に帰属する持分合計	429,278	437,407
非支配持分	39,865	40,580
資本合計	469,144	477,987
負債及び資本合計	782,974	802,544

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	283,439	284,499
売上原価	231,582	234,347
売上総利益	51,856	50,151
販売費及び一般管理費	29,689	31,468
その他の収益	—	77
その他の費用	3,908	296
営業利益	18,258	18,464
金融収益	1,591	1,388
金融費用	506	486
持分法による投資利益	264	282
税引前中間利益	19,608	19,650
法人所得税費用	6,410	5,631
中間利益	13,197	14,018
中間利益の帰属		
親会社の所有者	12,152	12,937
非支配持分	1,045	1,081
中間利益	13,197	14,018
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	57.01	63.63
希薄化後1株当たり中間利益(円)	56.99	63.61

要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	13,197	14,018
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△2,325	5,962
確定給付制度の再測定	465	128
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△38	117
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,898	6,208
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△298	1,206
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3	△6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	15	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△287	1,194
税引後その他の包括利益	△2,186	7,402
中間包括利益	11,011	21,421
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,996	20,056
非支配持分	1,015	1,364
中間包括利益	11,011	21,421

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2024年4月1日 残高	37,172	31,411	312,243	△3,674	29,887	5,925
中間利益	—	—	12,152	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,362	461
中間包括利益	—	—	12,152	—	△2,362	461
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△5,555	—	—	—
株式報酬取引	—	△42	—	95	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	46	—	—	△0	1
その他の資本の構成要素から	—	—	22	—	△22	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	△5	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1	△5,533	94	△22	1
2024年9月30日 残高	37,172	31,409	318,862	△3,579	27,502	6,388

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年4月1日 残高	5,585	11	41,410	418,562	38,750	457,313
中間利益	—	—	—	12,152	1,045	13,197
その他の包括利益	△251	△3	△2,156	△2,156	△30	△2,186
中間包括利益	△251	△3	△2,156	9,996	1,015	11,011
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△5,555	△512	△6,068
株式報酬取引	—	—	—	52	—	52
支配継続子会社に対する持分変動	4	—	6	52	△143	△90
その他の資本の構成要素から	—	—	△22	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	△5	28	23
所有者との取引額合計	4	—	△15	△5,456	△627	△6,084
2024年9月30日 残高	5,338	7	39,238	423,102	39,138	462,240

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年4月1日 残高	37,172	31,438	332,888	△12,078	25,127	8,880
中間利益	—	—	12,937	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,074	125
中間包括利益	—	—	12,937	—	6,074	125
自己株式の取得	—	—	—	△6,603	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
配当金	—	—	△5,363	—	—	—
株式報酬取引	—	△29	—	71	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	15	0	—	△0	2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△0	—	0	—
その他	—	△22	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△35	△5,363	△6,531	△0	2
2025年9月30日 残高	37,172	31,403	340,462	△18,610	31,202	9,008

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年4月1日 残高	5,841	7	39,857	429,278	39,865	469,144
中間利益	—	—	—	12,937	1,081	14,018
その他の包括利益	925	△6	7,119	7,119	283	7,402
中間包括利益	925	△6	7,119	20,056	1,364	21,421
自己株式の取得	—	—	—	△6,603	—	△6,603
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△5,363	△622	△5,985
株式報酬取引	—	—	—	42	—	42
支配継続子会社に対する持分変動	0	—	2	18	△21	△3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	—
その他	—	—	—	△22	△6	△28
所有者との取引額合計	0	—	2	△11,928	△649	△12,577
2025年9月30日 残高	6,767	1	46,979	437,407	40,580	477,987

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	19,608	19,650
減価償却費及び償却費	14,832	15,203
減損損失	249	296
受取利息及び受取配当金	△1,574	△1,238
支払利息	641	759
持分法による投資損益(△は益)	△264	△282
固定資産売却損益(△は益)	△27	△4
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	23,400	△3,561
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,262	4,124
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,587	△1,266
契約負債の増減額(△は減少)	642	11,388
その他	△4,160	179
小計	34,499	45,249
利息の受取額	184	186
配当金の受取額	1,416	1,085
利息の支払額	△632	△662
法人所得税の支払額	△15,278	△7,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,189	37,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出	△20,221	△25,410
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却による収入	29	51
資本性金融商品の取得による支出	△13	△11
資本性金融商品の売却による収入	35	0
その他	△760	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,930	△25,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,902	△6,630
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	11,000	—
借入れによる収入	9,646	27,952
借入金の返済による支出	△21,882	△22,642
リース負債の返済による支出	△1,016	△1,080
自己株式の取得による支出	△1	△6,603
配当金の支払額	△5,545	△5,361
非支配株主への配当金の支払額	△515	△617
その他	△102	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,484	△15,129
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△488	476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,255	△2,119
現金及び現金同等物の期首残高	46,008	61,218
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,264	59,099

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の取引は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	105,478	100,116	53,734	10,587	13,522	283,439	—	283,439
セグメント間の売上収益	35,913	9,324	17,423	332	9,608	72,601	△72,601	—
合計	141,391	109,441	71,157	10,920	23,131	356,041	△72,601	283,439
セグメント利益	6,112	5,081	4,829	809	1,428	18,261	△2	18,258

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前中間利益の関係は、要約中間連結損益計算書に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注) 1	連結 (注) 2
売上収益								
外部顧客への売上収益	99,979	96,794	59,166	14,257	14,300	284,499	—	284,499
セグメント間の売上収益	32,998	8,175	14,885	343	10,294	66,696	△66,696	—
合計	132,977	104,969	74,051	14,600	24,595	351,195	△66,696	284,499
セグメント利益	5,424	6,316	3,601	1,275	1,796	18,414	49	18,464

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業利益と税引前中間利益の関係は、要約中間連結損益計算書に記載のとおりであります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足説明資料

(1) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	実績			26/3通期予想	
	前中間期 24/4-9	当中間期 25/4-9	前年同期差 (増減率)	通期 25/4-26/3	前期差 (増減率)
売上収益	283,439	284,499	1,059 (0.4%)	565,000	-9,945 (-1.7%)
営業利益	18,258	18,464	205 (1.1%)	33,000	-6,408 (-16.3%)
調整後営業利益 ※	20,719	18,524	-2,195 (-10.6%)	35,300	-8,653 (-19.7%)
税引前利益	19,608	19,650	41 (0.2%)	34,500	-8,153 (-19.1%)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	12,152	12,937	785 (6.5%)	23,500	-4,814 (-17.0%)
鋼材売上数量(単体)	519千t	504千t	-15千t	1,007千t	-8千t

※営業利益から特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

(2) セグメント別売上収益・調整後営業利益

(単位: 百万円)

	実績				26/3通期予想			
	売上収益		調整後営業利益		売上収益		調整後営業利益	
	当中間期 25/4-9	前年同期差	当中間期 25/4-9	前年同期差	通期 25/4-26/3	前期差	通期 25/4-26/3	前期差
特殊鋼鋼材	99,979	-5,498	5,600	-687	200,000	-10,162	9,400	-3,705
機能材料・ 磁性材料	96,794	-3,322	5,690	-1,636	195,500	-5,363	12,500	-1,261
自動車部品・ 産業機械部品	59,166	5,432	4,248	-667	112,500	-531	7,800	-4,077
エンジニア リング	14,257	3,669	1,235	422	28,500	4,432	2,600	257
流通・ サービス	14,300	777	1,699	322	28,500	1,679	3,000	117
消去	—	—	49	52	—	—	—	17
計	284,499	1,059	18,524	-2,195	565,000	-9,945	35,300	-8,653

(3) 調整後営業利益増減要因

当中間期の調整後営業利益増減要因(前年同期対比)

(単位: 億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	65	1. 販売価格下落	36
		2. 固定費増加	32
		3. 販売数量変化	9
		4. 内容構成差他	9
		5. 変動費悪化	1
計(a)	65	計(b)	87
		差引(a)-(b)	-22

通期予想の調整後営業利益増減要因(前期対比)

(単位: 億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	120	1. 販売価格下落	87
		2. 固定費増加	55
		3. 内容構成差他	34
		4. 販売数量減少	26
		5. 変動費悪化	5
計(a)	120	計(b)	207
		差引(a)-(b)	-87

(参考) 原料・為替市況

	前中間期 24/4-9	当中間期 25/4-9	前期 24/4-25/3	通期予想 25/4-26/3
H2 建値 (千円/ t)	42.4	34.1	38.2	34.1
ニッケル (LME) (\$/ 1 b)	7.9	6.9	7.5	7.0
為替レート (TTM) (円/ \$)	152.6	146.0	152.6	145.5

(4) 連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前期 25/3末	当中間期 25/9末	前期差		前期 25/3末	当中間期 25/9末	前期差
流動資産	416,999	415,616	-1,383	負債	313,830	324,556	10,725
現預金	61,218	59,099	-2,119	営業債務	67,998	66,522	-1,475
営業債権	147,433	151,407	3,974	有利子負債	176,848	175,717	-1,131
棚卸資産	195,483	191,755	-3,728	その他	68,984	82,316	13,332
その他	12,863	13,353	490	資本	469,144	477,987	8,843
非流動資産	365,975	386,927	20,952	親会社の所有者 に帰属する持分	429,278	437,407	8,128
有形固定資産	234,469	245,099	10,629	非支配持分	39,865	40,580	714
その他	131,505	141,828	10,322	負債資本合計	782,974	802,544	19,569
資産合計	782,974	802,544	19,569				

(5) 連結設備投資額(工事ベース) および減価償却費

(単位: 百万円)

	前期		当期		増減額	
	中間期 24/4-9	通期 24/4-25/3	中間期 25/4-9	通期予想 25/4-26/3	中間期	通期
設備投資額	18,363	46,858	26,354	54,800	7,990	7,941
減価償却費	14,832	30,265	15,203	31,100	370	834

(参考) 連結業績の推移

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

	日本基準		IFRS		
	実績		実績		予想
	2022年3月期 21/4-22/3	2023年3月期 22/4-23/3	2024年3月期 23/4-24/3	2025年3月期 24/4-25/3	2026年3月期 25/4-26/3
売上高	529,667	578,564	578,564	574,945	565,000
営業利益	36,982	46,986	42,250	39,408	33,000
経常利益	39,200	48,122	45,068	42,653	34,500
親会社株主に 帰属する 当期純利益	26,894	36,438	30,555	28,314	23,500